

# 現職教育資料

◇はじめに	1
1 学力向上フロンティア事業の成果と課題	1
2 教職員一人一人の参画	2
3 カリキュラム・マネジメント	2
◇おわりに	4



## カリキュラム・マネジメントの重要性

### ～学力向上フロンティア事業を終えて～



#### ◇はじめに

児童生徒一人一人の「確かな学力」の向上を目指して平成14年度から始まった、小中学校における「学力向上フロンティア事業」は、次の39校すべてで公開研究発表会が行われた。

#### 平成14～16年度（小学校17校 中学校7校）

宇都宮市立陽東小学校	矢板市立東小学校
上河内町立西小学校	矢板市立矢板中学校
河内町立古里中学校	高根沢町立阿久津小学校
鹿沼市立東小学校	大田原市立若草中学校
粟野町立粟野第一小学校	黒羽町立川西小学校
今市市立今市第三小学校	黒磯市立大原間小学校
益子町立益子西小学校	南那須町立荒川中学校
芳賀町立芳賀東小学校	烏山町立烏山小学校
真岡市立真岡中学校	馬頭町立馬頭西小学校
石橋町立石橋小学校	佐野市立植野小学校
岩舟町立岩舟中学校	葛生町立葛生中学校
小山市立若木小学校	田沼町立多田小学校

#### 平成15・16年度（小学校6校 中学校9校）

上三川町立上三川小学校	氏家町立氏家小学校
南河内町立南河内中学校	高根沢町立北高根沢中学校
西方町立西方中学校	西那須野町立三島小学校
藤原町立藤原中学校	那須町立黒田原中学校
二宮町立久下田小学校	烏山町立烏山中学校
茂木町立茂木中学校	足利市立桜小学校
大平町立大平西小学校	足利市立毛野中学校
栃木市立栃木南中学校	

学力向上フロンティアスクールが取り組んだ主な研究内容は次の三つである。

- ①個に応じた指導のための教材開発
- ②個に応じた指導のための指導方法・指導体制の工夫改善
- ③学力の評価を生かした指導の改善

各フロンティアスクールでは、それぞれの学校の実情等に応じて創意工夫を生かし、理解や習熟の程度に応じた指導の在り方や目標に準拠した評価と指導の在り方など、特色ある取組を展開してきた。その取組をとおして、考え合う教職員集団が自然に形成され、そのことが児童生徒の望ましい変容につながってきたとも考えられる。そういった、全教職員による教育課程の開発や経営（カリキュラム・マネジメント）に焦点を当て、各学校における、確かな学力の向上に向けた今後の取り組み方を探る。

#### 1 学力向上フロンティア事業の成果と課題

各フロンティアスクールにおける研究の成果と課題については、県教育委員会のホームページに掲載しているが、概略を示すと、次のようになる。

(<http://www.pref.tochigi.jp/gakkou-kyoui ku/menu.html>)

##### 主な成果

##### 《教職員》

- (1) 理解や習熟の程度に応じた指導体制・指導方法等について、学習内容や児童生徒の実態、指導の場面などに応じて工夫・改善が図られ、個に応じた適切な指導がされるようになった。
- (2) 指導体制の工夫、評価計画の改善等、教員同士が話し合いを深めることをとおして、ねらいに応じた意図的・計画的指導の重要性を再認識できた。学習状況だけでなく、児童・生徒指導も含めた様々な視点から児童生徒を把握し、協力し合い、一層熱意をもって指導するようになった。

### 《児童生徒》

- (1) 読み、書き、算を土台とした基礎・基本の定着が図られただけでなく、意欲をもって主体的に学習に取り組めるようになり、学習の楽しさを味わい、自己有用感がもてるようになった。
- (2) 理解や習熟の程度に応じたコース別学習等を日常的に取り入れたり、授業についての自己評価を繰り返したりすることで、自分にあった適切なコース選択ができるようになるなど、自分の学習状況等を振り返る力が身に付いてきた。

### 主な課題

- (1) 児童生徒や保護者等の意識を定期的に把握するなどしながら、その結果を反映させ、今回研究の中心となった教科以外でも学習指導の改善を図るとともに、教職員の資質や能力の向上に努めていく必要がある。
- (2) 個に応じた指導体制により展開される授業であっても、児童生徒同士の学び合いを一層大切にしていく必要がある。
- (3) 評価規準、評価方法等の客観性や信頼性を再度見直ししながら、より精度の高い評価にするとともに、授業の改善や児童生徒一人一人の指導に生きる評価にしていく必要がある。

ここで特に注目したいのは、教職員に関する主な成果の(2)である。

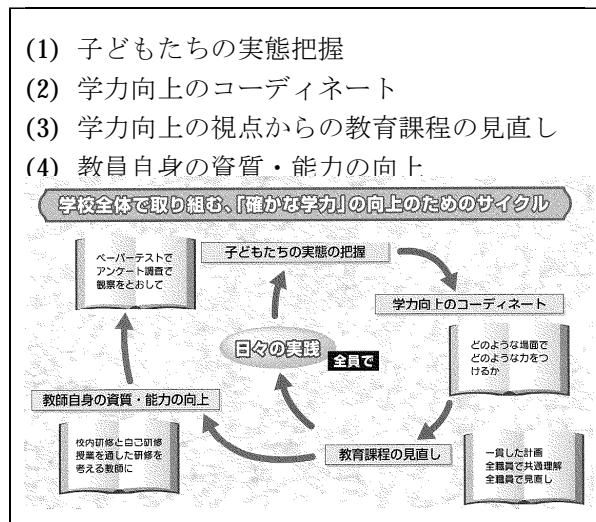
指導体制の工夫、評価計画の改善等に関する研究を進めていくと、必然的に教職員同士の深い話し合いが必要になってくる。そのことによって、学習指導だけでなく、児童・生徒指導なども含めた様々な視点と、同一課題の解決に向けた共通認識とが教職員間に生まれ、より柔軟でよりきめ細かな対応が可能になってくるのである。柔軟できめ細かな指導が実質的に行われれば、児童生徒に変容が見られるのは明らかである。

ただ、こういった組織力が高まるまでには時間がかかる。管理職のリーダーシップのもと、地道な取組が必要である。これらについては、「学力向上ハンドブック（平成16年3月：栃木県教育委員会）」にも記載している。



## 2 教職員一人一人の参画

学力向上ハンドブックは、平成14・15年度の2年間をかけ、県教育委員会内に設置したワーキンググループ「学力向上研究委員会」が作成した。その中では、平成14年度に実施した小・中学校の教育課程実施状況調査の結果を基に、県内の小・中学校で特に取り組むべき授業改善のポイントを分析し、示しているが、その前半部分には、「学力向上に向けた全校的取組」と題し、いわゆる **Plan - Do - Check - Action** の重要性を述べている。その内容は次のとおりである。



図は学力向上啓発パンフレット「未来を拓く子どもたちのために」より

これら教育課程の開発、経営に関する学校の取組は、決して形式的なものだけに終わってはならず、目標を達成し課題を解決するための、実効あるものとならなければ意味がない。そうなるためには、学力向上ハンドブックに示したように、教職員一人一人が、教育課程の編成に参画し、改善に対する明確な意識をもちながら日々の授業を展開していくことが重要である。

## 3 カリキュラム・マネジメント

### (1) カリキュラム・マネジメントの必要性

自校の教育課程を、児童生徒の実態や、学校、地域の実情等に応じて開発し、経営していくといった、「学力向上ハンドブック」に示すような学校の取組について、平成15年10月の中央教育審議会答申「初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について」では、次のようにその必要性を述べている。

校長や教員等が学習指導要領や教育課程についての理解を深め、教育課程の開発や経営（カリキュラム・マネジメント）に関する能力を養うことが極めて重要である。

学力向上フロンティアスクールの公開研究発表会で、児童生徒が生き生きした姿を見せてくれたのは、この「カリキュラム・マネジメント」が機能していたからであり、「児童生徒をよりよくしよう」とする教職員集団の力が結集したからだと言えるのではないだろうか。

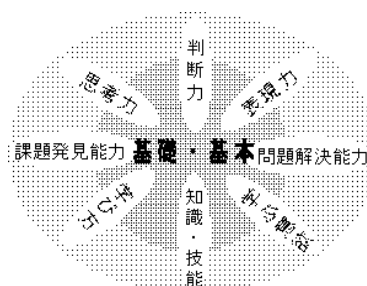
平成16年度小・中学校教育課程等に関する調査（平成16年6月に県教育委員会が実施）によれば、県内すべての小・中学校で学校の自己評価が実施されている。これまでの、いわゆる「学校評価」では、例えば、「管理職は〇〇だったか。」「教師は〇〇をしたか。」という形の問いかけが多かったと思われる。また、これまで各学校が充実を図ってきている外部評価でも、「学校は〇〇であるか。」といった文言による評価項目が多いのではないだろうか。そのような評価をとおして、学校の管理体制や学校の教育活動に対する意見を集約し、その結果を参考に改善を図ることは大変重要である。しかしながら、ここで言うカリキュラム・マネジメントの基本は、「目の前の児童生徒はこのままでいいか、どうすればよくなるのか。」を、全教職員で考え合うことである。児童生徒の生の姿を見取り、そこに見られる課題を、教職員が課題として認識し合うことが、カリキュラム・マネジメントの第一歩だと言える。

## (2) 児童生徒の姿を適切に評価する

教育課程を質的に評価しようとするれば、必然的に、目の前の児童生徒の状況を把握するための様々な手段が必要になってくる。よく見られるのは、規模の大きな学習状況の調査（ペーパーテスト等）や、児童生徒へのアンケート調査である。これらは、他校と比較できたり、経年変化を見ることができたりすることなどから、学力向上フロンティアスクールでもよく活用された。

しかし、学力向上フロンティア事業の開始当初によく見られたのは、学校が目指す「確かな学力」を、文部科学省のパンフレットにも示してあるような、「問題解決能力」「学び方」「思考力」「表現力」等の総合体であると捉えながらも、児童生徒の実態として把握したのは、「漢字を書ける能力」や「計算

ができる能力」だけだったりしたことである。こういった方法を活用する際には、実施するペーパーテストやアンケート調査



などが、学校の教育目標の実現状況を評価するのに適切な内容や文言になっているかどうかを、よく検討することが必要である。

また、アンケート調査等を行う際には、文言や選択肢に十分配慮する必要がある。次の表は、県が平成14年度に実施した小・中学校教育課程実施状況調査の結果である。

平成14年度小・中学校教育課程実施状況調査より			
勉強が好きだ ～中学校第2学年～ (単位 %)			
そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
2. 3	14. 5	36. 5	39. 1
国語の勉強が好きだ (単位 %)			
そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
13. 6	33. 3	29. 0	18. 0
社会の勉強が好きだ (単位 %)			
そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
20. 6	26. 6	23. 6	24. 2
数学の勉強が好きだ (単位 %)			
そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
23. 1	26. 3	21. 8	25. 3
理科の勉強が好きだ (単位 %)			
そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
24. 6	32. 9	20. 7	17. 8
英語の勉強が好きだ (単位 %)			
そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
27. 4	25. 9	20. 9	22. 0

この表を見ると、「勉強が好きだ」という質問に対して「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した中学2年生が16.8%だったのに対し、例えば「国語の勉強が好きだ」といった具体的な教科名を入れた質問の場合は、どの教科も半程度いる。ささいな文言の違いによって、イメージが変わってしまうものである。

さらにこれらは、回答の選択肢の内容によっても微妙に変化してくる。調査の内容や文言等については、事前に十分吟味するとともに、結果の分析に当たっては、それらの制限のもとに行われた調査であることを念頭に置いて議論する必要がある。

### (3) 数量で表せないものも評価する

教育課程を質的に評価しようとする際、数量では表せないものも評価することが必要になる。数字だけを信頼して評価することで、大切な成果や課題が把握されないまま失われてしまいがちである。例えば授業中の映像などをVTR等で撮影しておき、児童生徒の学習状況を新旧比較するという方法も考えられるが、現実的にはなかなか難しい。考えられるのは、教職員一人一人が常に課題意識を持って児童生徒と接し、児童生徒の生の状況を示す「事実」を累積していくことではないだろうか。例えば、次のような評価と改善の例が考えられる。

<b>事実1</b> 授業の感想を書かせると、「楽しかった」などの表面的なものしか書けない。
<b>事実2</b> 総合的な学習の時間に地域の方にインタビューさせたら、マニュアルに書いてあることを読んでいだけで、意図が伝わらなかった。
<b>事実3</b> 黒板に書いてあることをノートにいていねいに写すことができるが、自分の考え方を書かせると書けない。書いてあっても何を言いたいのか分からない。

### 課題

↓  
うちの学校の生徒は、自分の思いを自分の言葉に表現する力に欠ける。  
↓

### 対応策1

すべての教科の授業の最後に、授業の内容を自分の言葉でまとめたり、授業で扱った問題と似た問題を自分の言葉でをつくったり、授業で学習したことを使うと何ができるようになるかを書いたりする時間を、3分間程度つくる。

### 対応策2

これまで朝の会で1分間スピーチをしてきたが、前もって原稿を考える生徒が多かったため、帰りの会で、その日にあったことについて、原稿メモを作成せずに話すようにさせる。

カリキュラム・マネジメントは、このように、常に児童生徒の姿に帰着して評価・改善を図っていくことが重要である。「カリキュラム」「教育課程」という言葉からは、「計画書」のようなものがイメージされやすいが、計画書として表すことが大切なのではなく、計画書に基づいて実践する中で、児童生徒がいかにか成長するかが大切なのである。

また、その学校に脈々と流れる、言わば「風土」とも言うべき潜在的なものや、教師、児童生徒、保護者や地域の方の間にある人間関係なども、カリキュラムの大切な一部として認識しておく必要がある。

### ◇ おわりに

目の前の児童生徒が、将来をどう生きていけるのか、生きていくための力を学校は育成しているのか、そういった視点から自校のカリキュラムを見つめ直していくことが重要である。学力向上フロンティアスクールにおける研究成果を十分生かしながら、各学校が組織的にカリキュラム・マネジメントを展開し、児童生徒の成長した姿として成果を収めていくことを期待したい。

